

自治会へ手を貸すよう！

学内治安機構=沢田一建体制打倒！ 負担区分強要粉碎！川端署に行脚獲得！

今夏以来の教科書攻撃に「戦争への足音」を聞いた諸君は少なくないと思う。しかし全国の大学、そしてこの京大も例外ではない。身近なだけに、かえって気づきにくいか、文部省一時計台は確実に我々を一つの方向へと導いてしまうとしている。総長沢田が今春、入學式の講演で「国家社会に感謝し、勉学に励め」とぶち上げたことなど、何よりもそれを如実に示しているだろう。

同学会を先頭とする闘う学生は、常に彼らの管理強化一大學再編攻撃と闘ってきた。今年にはいってからも、教養部貼紙防止削除布に關しての9月教養部長追及行動などを聞いた。そして今、全ての皆さんに、寮闘争・負担区分粉碎、沢田一建体制打倒の闘いを訴える。

★学内治安機構=沢田一建体制打倒！★

学生弾圧を自らの任務と心得たタカ派総長沢田にかわいがられ、昨年春、学生部次長にと異例の昇進をとげた建本は、学生部内で学生に少しでもシンパシーがある職員を次々にクビにして、やがて1年余りのうちに、学生部を脅つぶしと学生弾圧の拠点として再編した。また、学生部長神野や学生部委員会など教官層は、この沢田一建体制の追認者として「任務」を全うしようとしている。

この学内治安機構として純化しつつある沢田一時計台一学生部は、一方で警察権力=川端署との結びつきを深めつつある。建本学生部次長就任と全く時期を同じくして、集会ごとに機動隊が吉田参道にまで踏み入るようになったこともそのひとつの現われだな、今回ついに、学生が生命にかかわる重傷を負わされる事態にまで立入った。

10月29日、學内、寮内に「捜索」をして機動隊が乱入、学友左頸髄骨に重傷を負った。この事件は、

①学生部が「27日暴行事件」をデッчи上げ、川端署に被害届を提出したために起った。

②10月27日の寮集合に、学生部は事实上の警備申請を行ない、学友1名を逮捕させた。これに対する抗議行動こそが、学生部のいう「27日暴行事件」なのである。弾圧に対する抗議に弾圧で応えるとは何という横暴だろうか。

③學内への警察入りには学生の立ち会いが必要だが、学生部は、当局関係者には遅くとも前夜には連絡していたにも関わらず、学生に知らせたのは、わずか30分前だったのである。学生の立ち会いを邪魔にしている川端署に、学生部ははっきりと協力しているのである。

以上3点を見ても、学生部の責任は明らかだろう。これら問題点を、我々はピラ：立て看などで全學的に暴露してきた。しかし学生部は動搖しつつも居直り、11月15日付京大広報には肝腎な所は何も書かれていなかったが明文を掲載した。

そして、11月25日には、時計台のカラスが割られたとして、やはり被害届を川端署に提出、警察権力を學内に導入した。この時学生への通知はけずが数分前だった。とにかくカラスが割れたことをきっかけに、被害届の提出=警察権力導入の既成事実化を固めようとする策動は決して許せない。

今夏竹本氏不当逮捕など、労働運動、住民運動への弾圧が激化し、警察、自衛隊などの治安機関が増強されている社会情勢である。刑法「改正」案の衆議院上院審議、公安関係者で固められた中曾根内閣の誕生と、「警察国家」への動きは着々と進みつつある。この動きを我々の足場から打ち砕くためにも、學内治安機構の完成策動と学生部一警察権力の統証を粉碎しよう！

★負担区分強要粉碎！★

すでに寮自治会のピラで明らかにされているように、来年度の合計検査院來學に於けて、京大4寮に負担区分強要攻撃がかけられている。

京都大学 同学会
全學学生自治会

今春、食堂飲食への労働義務化を恫喝材料として、吉田・熊野2寮にカズ代を一部、差し戻すことに成功し、気をよくした学生部は、10月に突然、「（今まで全額当局支出した）暖房費300万円（寮生1人当たり約10円）を払わねば、燃料を供給しない」と熊野寮自治会に通告してきたのである。

これを恫喝と言わずして何と呼べるか。今年度もすでに出ている寮に関する予算を殺す権限は、学生部事務官にあるはずがない。ここにも、王田一建本の学生部支配の影がチラつく。また、女子寮、室町寮には、電気・カズ等すべてにかかる負担区分として、1人毎月数千円の支払いを命じてきた。

負担区分攻撃とは何か。それは、

①学寮での水光熱費の当局負担は、経済的差別の撤廃、つまり「貧乏人でも大学に行ける」情況を生み出すため、寮闘争の歴史の中で克ち取られてきた人民の権利である。大学における学費値上げ攻撃、奨学金有利子化や小、中、高における受験教育＝「金のかかる教育」化の進展とあいまって、負担区分強要は、ますます、大学から下層労働者へ子弟、部落大衆を閉めだすことになる。

②また、寮の費用を「個人負担」と「寮財産管理上の当局負担」とに区分することを、寮＝国有资产、寮生＝その利用者という四式をもち込み、寮自主管理から、寮へ当局管理へとなじとずし的に移行させようとする攻撃である。その意味では、負担区分は在籍者確認と同様に、寮自治への攻撃である。

全局的に見ると、負担区分と（受益者負担、という意味で）同質の攻撃として、学費値上げ、奨学金有利子化があり、在籍者確認と（大学施設の「国有资产」化、という意味で）同質の攻撃として、8年「交通規制」＝機動体制や暗哨台前立て看板法、8年教養部貼り紙防止削除令がある。これらは、学生を「国有资产の使用者」とすることで、「國家社会に対し感謝し」「その社会的責務の重大さを自覚し、教育、研究の成果を「國家社会に還元」（以上8年度入学式での深田あいこ）させた攻撃である。この中には自治や自主管理といふ、大学生の自主性、主体性、学生同志の連帯などカケラもない。

③それと同時に、寮の負担区分や学費値上げなどで「国有资产の利潤化」を重くすることは、学生や親兄弟に、教育を全

ての人民の社会的不利としてよりも、全て奪い取った特權として意識させ、その結果、エリート意識をうえつけ、あるいは「モトを取ろう」と上昇志向をあおがしたことになる。受益者負担、とも、ともらしくいわれるが、寮の負担区分や学費は、他人を踏み台にして、エリートとして成り立てるための代価なのであり、本当の利益は「エリート」を使いこなす、資本、國家のものなのである。

すなはち、負担区分の強要は、寮から低所得者を閉め出し、寮生を經濟的にしきつける攻撃である、そして、小学校から大学に至る教育体系を、低学歴者＝低労働力、高学歴者＝高労働力と、より効率的にふりわける差別、選別構造へと再編する攻撃であり、大学をエリート生産工場へと純化する攻撃の一環なのである。

現在、「財政危機」を理由にして、すすめられている「行政改革」攻撃をまた、受益者負担論、公務員公僕説などをふりまわし、福祉切り捨てなり、労働者人民の既得権をハク奪し、さらには闇う官公筋組を創体する攻撃である。会計検査院を媒体とした負担区分強要も、明確にその一環である。

★学内再編と斗争、どう自由をひろとこう！★

来春、認可着工策動がすすむクリア2号線。勢岸の資源収集を目標とすることを京大広報は打ち出した。勢岸侵襲専攻。そして、これらの一連の集約論として、京大人脈がフル動員されていく実地学術研究陣団が整う。我々は、これらへ大学再編と闘うことな求められていく。

エリートとして、資本、国家にとり込まれるよりも、經濟的社会的差別により、大学から排除されている人民と、日本帝国主義の過去、在をどうし侵略とうけて、其輪郭をはじめとする第三世界人民、彼らとともに闘う自由を手に入れようではないか！ これに斗うべ！